

関西ペイントの IT 部門を梅田ゲートタワーに移転 ～デジタル経営基盤強化に向け、IT 部門の組織体制を拡充～

関西ペイント株式会社（本社：大阪市中央区、代表取締役社長：毛利 訓士、以下「関西ペイント」）は、IT 部門の組織体制拡充に伴い、兵庫県尼崎市の尼崎事業所内に所在した IT 部門を、大阪府大阪市北区に所在する梅田ゲートタワーに移転いたしますので、お知らせいたします。

■ 移転の背景

関西ペイントは 2020 年 4 月、社内に「業績改善分科会」を立ち上げ、業務プロセス改革と IT インフラの検討を進めてきました。これらの取り組みを強化・加速化するべく、2020 年 10 月 29 日には日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、「日本 IBM」）と戦略的パートナーシップを強化いたしました。

これまで行ってきました検討フェーズから、2022 年 4 月より IBM と一体となって推進する新体制で実行フェーズへと移行し、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進と実現を進めております。このような背景のもと、今後の人員体制強化も見据え、この度オフィスの拡大移転を行うことといたしました。

■ 新オフィスの特徴

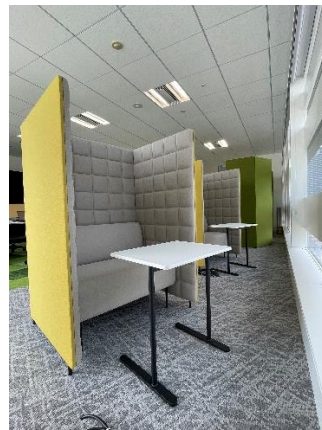
- ・「うめきた 2 期地区」をはじめとする大規模開発が相次ぎ、ますます魅力的な都心へと進化する梅田に位置
- ・阪急「梅田」駅徒歩 3 分ほか、3 路線が徒歩 10 分圏内といった好アクセス
- ・出社した従業員同士のコミュニケーションが生まれやすいよう、仕切りの少ない 1 フロアの開放的なレイアウトを採用
- ・「出社」×「リモート」のハイブリットワークに対応するためフリーアドレスを導入
- ・大人数でのセッションをはじめ、社内勉強会やレクリエーションなどにも活用できるオープンコラボスペースを設置
- ・ひとりで集中して業務に取り組みたい時や、オンラインミーティングで利用できるクローズドソロブースを設置



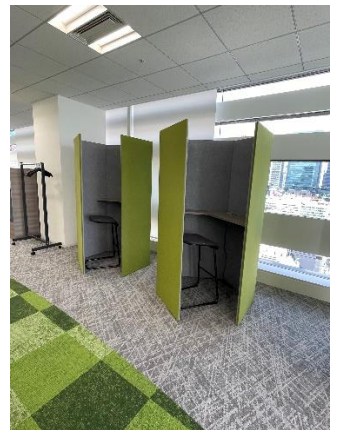
外観



開放的なレイアウト



クローズドソロブース



クローズドソロブース

関西ペイントは、2021 年 11 月に発表した「第 17 次中期経営計画」において、「Good to Great～持続的成長サイクルへの転換期」と位置づけ、重点課題の 1 つに「経営基盤の強化」を掲げています。今後、持続的に成長を可能とする IT 基盤を構築し、グローバル企業としての成長と、継続的な企業価値の向上を図ってまいります。

本ニュースリリースに関するお問い合わせ先
関西ペイント株式会社 経営企画本部 IR・広報部（堀口）
TEL：06-6203-6530

■新オフィス概要

部 署 名 : 経営推進部門 経営企画本部 IT 企画部
新 住 所 : 大阪市北区鶴野町 1 - 9 梅田ゲートタワー15 F
電 話 番 号 : 06-6373-9020(代表)
FAX 番 号 : 06-6373-9021(FAX)
業務開始日 : 2022 年 8 月 22 日 (月)

■関連ニュースリリース

・2020 年 10 月 29 日 関西ペイントと日本 IBM、DX 推進に向けてパートナーシップを強化
<https://www.kansai.co.jp/news/press20/publicrelationsnewsarticle.html-22>

■関連資料

・2021 年 11 月 17 日 戦略説明会資料
https://ssl4.eir-parts.net/doc/4613/ir_material_for_fiscal_ym/109137/00.pdf

■関連サイト

・関西ペイントの挑戦に見る、DX 成功の鍵となるボトムアップ型アプローチ
<https://www.ibm.com/blogs/smarter-business/business/kansaipaint-dx-2022/>
・顧客が期待する「DX パートナー」としての IBM に求められる姿勢
<https://www.ibm.com/blogs/solutions/jp-ja/ic-manufacturing-dx-partners/>

■会社概要

会 社 名 : 関西ペイント株式会社
本 社 : 大阪市中央区今橋二丁目 6 番 14 号
代 表 者 : 代表取締役社長 毛利 訓士
設 立 : 1918 年 5 月
事 業 内 容 : 「各種塗料の製造・販売」「配色設計」「バイオ関連製品および電子材料関連製品の製造・販売」
ホームページ : <https://www.kansai.co.jp/>

■関西ペイントについて

関西ペイントは、1918 年に創業以来、100 年以上にわたり塗料や塗料事業で培った技術を提供してきました。「塗料事業で培った技術と人財を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」というミッションのもと、地球環境と世界に貢献し、持続的に成長できる企業グループを目指してまいります。